

様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名： 中村 等 〕

研修概要、内容、所感

山梨学院大学法学部教授で現在、三重県議会 議会改革諮問会議会長の江藤 俊昭氏から『「住民自治の根幹としての議会の作動について」』の全員協議会研修を受けました。

① 研修所感

三重県議会 議会改革諮問会議会長の江藤 俊昭氏の講義という事で期待していたが、研修内容が全体的に5年～10年前の内容で古く、今はどの市町でも取り組んでいる内容だったので多少がっかりしたと伴に、高額の講師料を支払う講義内容では無かったと感じた。

講師は議会力をアップさせるには議員間討議必要という持論を基に、自由討議を活発化させる運営上の工夫はあるか、また会派のメリット・デメリットとは何か、執行機関との政策競争の作動として総合計画に対し、どう審査して議決をするか。

執行機関との政策競争の作動として総合計画に対し、どう審査して議決をするか、議会に財政統制はできるかを重点に話されていたが、これまでも当議会は「東員町議会基本条例」第21条第1項による議会基本条例の検証「第1項に関して検証すべきは、個々の議員の活動ではなく、「議会運営」が条例の目的・原則等に即して適正に行われていたかどうかを検証し、活動してきたわけで特に問題はなかった。

但し、新たな議会を創り出す条件として、新たな議会を生み出す議員報酬・定数の論点、議員定数をより客観的に決めるには議員報酬・根拠を住民にどう整理して伝えるかの議論を深めるにはどうしたらよいか。

さらには議会に託された新たな役割の総合計画を地域経営の軸に一般質問するべきとの講師からの問いかけについては、多少は参考にはなりました。

但し、たしかに北海道の栗山町はこの条例は、平成18年5月18日から施行され日本で最初に「議会基本条例」を制定しましたが、行政は、昭和46年の「まちづくり総合開発計画」を初回に以降、平成27年には、若者定住対策、健康寿命延伸、自然環境保全・再生、産業活性化対策の4つの重点政策方針を柱に、各施策を総合的に展開する「第6次総合計画」を策定し、次代に誇れるふるさと栗山の創造と、情報共有、町民参加、持続可能な自律したまちづくりを基本理念に町政を推進していますが、急速に進行する人口減少や少子高齢化等の社会情勢に誘因する地域の生産力の低下、社会インフラの維持管理費負担の増加、地域自治組織の脆弱化などの諸問題に対応など山積する問題が有りこのままでは、栗山町の自治体存続に深刻な問題があり、議会と行政が一枚岩になって対応を迫られているのに、議会側が最初の「議会基本条例」を制定したことを事例とされる賛同されるのは如何なものかと感じた。

② 今後、研修で得た知識等について、町議会活動にどのように反映するか

私は議員で在る以上、地方自治法などの法律と東員町議会基本条例に従って活動すべきと考えている。

③ その他

今回の江藤 俊昭氏の講義は、全体的に内容が古く少々がっかりしたので、以前研修した、四日市大学 小林 慶太郎氏の研修を再度受けてみたいです。